



平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月13日

上場会社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8570 URL <http://www.aeonfinancial.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 昭典
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理担当 (氏名) 若林 秀樹 TEL 03-5281-2057
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月30日 配当支払開始予定日 平成27年12月9日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	173,830	15.0	25,913	33.0	14,109	28.4
27年3月期中間期	151,164	15.8	19,477	57.7	10,987	333.0

(注) 包括利益 28年3月期中間期 13,962百万円 (△14.1%) 27年3月期中間期 16,248百万円 (88.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	71.01	70.98
27年3月期中間期	54.63	54.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期中間期	3,537,584	329,196	7.9	1,400.85
27年3月期	3,589,495	324,948	7.6	1,377.56

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 278,356百万円 27年3月期 273,708百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
28年3月期	—	28.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	38.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	15.5	61,000	14.9	33,000	8.2	166.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期中間期	208,513,618株	27年3月期	208,499,435株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	9,808,633株	27年3月期	9,808,408株
③ 期中平均株式数（中間期）	28年3月期中間期	198,691,884株	27年3月期中間期	201,113,299株

(個別業績の概要)

平成28年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	11,494	△4.7	5,843	△26.2	5,437	△28.1	4,743	△35.8
27年3月期中間期	12,062	186.2	7,919	—	7,566	—	7,392	—

	1株当たり中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	23.87
27年3月期中間期	36.76

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期中間期	333,388		193,916	58.1			975.34	
27年3月期	328,499		195,667	59.5			984.41	

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 193,804百万円 27年3月期 195,593百万円

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期（中間期）決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、6ページ「(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 自己資本比率に関する説明	6
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	7
4. 中間連結財務諸表	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	12
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
5. 中間財務諸表（個別）	16
(1) 中間貸借対照表	16
(2) 中間損益計算書	18
(3) 中間株主資本等変動計算書	19
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記（個別）)	21

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における経営環境は、国内では好調な企業業績や消費回復への期待等を背景に、国内大手企業の景況感が好転したほか、ガソリン価格の値下がりや雇用環境の改善、訪日観光客の消費による下支え等もあり、回復基調となりました。

その一方で、アジア地域では中国における輸出および固定資産投資の停滞、また、タイにおける外需低迷による輸出不振、加えて、マレーシアにおける本年4月からの物品・サービス税の導入など、景気の見通しに不透明な状況が続きました。

このような経営環境の中、当社は小売業発の総合金融グループとして更なる成長を図るため、より安全・安心な金融商品・サービスの提供に努めるとともに、国内外で培ってきた金融ノウハウやシステムインフラ、営業ネットワーク等の経営資源の最適化かつ有効活用を図り、経営基盤のより一層の強化に取り組んでまいりました。

また、日本及びアジア11ヶ国で展開する各事業や、各社の保有する顧客情報及びネットワークを活用した営業力の更なる強化、タブレット端末の活用等IT技術を用いた効率的で利便性の高いサービス提供に取り組みました。

これらの取り組みの結果、中間連結会計期間としては過去最高の経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益となりました。

[セグメントの概況]

①クレジット事業

カード入会の利便性の向上を目的に、インターネット上での会員募集を推進いたしました。また、店舗募集全拠点でのタブレット端末を活用した入会手続きの簡便化や審査プロセスの見直しによるカード発行期間の短縮に努めました。

加えて、今後の消費を牽引する20代から30代の顧客の拡大を目的に、継続して「イオンカード（ディズニー・デザイン）」の会員募集を強化した結果、国内カード有効会員数は2,525万人（期首比61万人増）となりました。

カードショッピングについては、携帯電話や電気、ガス料金等、公共料金決済の推進に加え、交通機関やETCカード利用促進企画の実施等、お客さまの様々な生活シーンでのカード利用機会の拡大に努めました。また、イオングループにおいて、店舗ネットワークを活用したポイント促進企画やイオンモール専門店でのカード会員に限定した売上企画等を実施いたしました。

このほか、イオングループ外での利用促進について告知強化に取り組んだ結果、稼働会員数は1,556万人（期首比31万人増）、カードショッピング取扱高は1兆9,863億97百万円（前年同期比108.8%）となりました。

カードキャッシングについては、多様な資金ニーズに対応するため、イオン銀行ATMの営業ネットワークを活用した、少額単位での借り入れサービスを開始いたしました。また、カードのご利用状況の分析を通じた効果的なマーケティングに取り組んだ結果、カードキャッシングご利用会員さまは順調に拡大し、取扱高は1,815億31百万円（前年同期比102.5%）、債権残高は3,930億16百万円（期首比225億42百万円増）となりました。

個品割賦事業を展開するイオンプロダクトファイナンスでは、車両や太陽光発電システム販売店を中心とした加盟店開発を継続して強化いたしました。加えて、インターネット上でのオートローン即時審査の推進や、問い合わせ対応等のサポート体制強化による、加盟店の利便性向上に努めた結果、国内の個品割賦取扱高は903億38百万円（前年同期比122.3%）と順調に拡大いたしました。

これらの結果、クレジット事業の経常収益は754億67百万円（前年同期比109.4%）、経

常利益は167億40百万円(前年同期比122.6%)となりました。

②フィービジネス

電子マネー事業では、少額決済ニーズが高く、生活に密着した商品・サービスを提供する企業を中心にWAON加盟店の開発強化に取り組みました。また、ポイント進呈する企画等、加盟店と共同した売上企画の実施による取扱高拡大に努めました。

これらの取り組みの結果、電子マネーWAONを含む電子マネー事業全体の決済総額は1兆296億70百万円(前年同期比108.3%)となりました。

住宅ローン事業を展開するイオン住宅ローンサービスでは、住宅販売会社との連携強化を継続して図るとともに、インターネット上での「フラット35」への借換申込みの推進や、イオン銀行の変動金利型住宅ローンの提供等、お客さまニーズに合ったサービス提供に努めました。

保険代理事業を展開するイオン保険サービスでは、インターネットで予約し店舗に来店いただく、オムニチャネル化を推進したほか、ライフイベントに合わせたセミナーの実施による保険ショップの認知度向上及び営業力強化に努めました。

これらの結果、フィービジネスの経常収益は242億70百万円(前年同期比113.8%)、経常利益は19億18百万円(前年同期比15億50百万円)となりました。

③銀行事業

営業ネットワークの拡充に努めた結果、銀行店舗は130店舗(期首比1店舗増)、イオン銀行ATMについては、5,666台(期首比72台増)となりました。

口座数については、クレジット、銀行キャッシュカード、WAONの機能・特典が一体となった「イオンカードセレクト」の会員募集推進に取り組んだ結果、462万口座(期首比30万口座増)、預金残高については、生活口座としてのご利用の拡大により、1兆9,894億59百万円(期首比262億8百万円増)となりました。

住宅ローンについては、インターネット広告やイオングループの店舗および銀行店舗に設置するデジタルサイネージ(電子看板)を通じた、特別金利プランの告知強化、審査オペレーション見直しおよび店舗スタッフ向けの研修によるスキル向上等に努めた結果、貸出金残高(債権流動化額を含む)は1兆108億47百万円(期首比1,511億15百万円増)と順調に拡大いたしました。

また、小口ローンについては、お客さまの資金ニーズに応じてご利用いただけるネットフリーローンを推進した結果、貸出金残高は518億98百万円(期首比85億60百万円増)となりました。

お客さまとの重要な接点である銀行店舗では、小売業と金融業が融合した、さらに便利で分かりやすい店舗への進化を目指した店づくりを開始するとともに、タブレット端末やデジタルサイネージ等を活用したペーパーレス化の推進、予約システム導入やインターネットバンキングスペースの拡充によるオペレーション効率の向上等、お客さまの目線に立った取り組みを強化いたしました。

これらの結果、銀行事業の経常収益は218億66百万円(前年同期比126.6%)、経常損失は2億26百万円(前年同期比22億10百万円の改善)となりました。

④海外事業

香港では、経済成長の低迷が続く中、現地証券取引所への上場20周年キャンペーン等の売上企画の実施に加え、定期的に支払いの発生する家賃決済の推進による、カード利用促進に努めました。また、海外旅行者の増加に対応するため、日本や台湾等でカードをご利用いただいた際のポイント進呈や、日本のイオン店舗でご利用いただける割引クーポンの告知強化に努め、カードショッピング取扱高の拡大に取り組みました。

これらの結果、イオンクレジットサービス(アジア)の連結業績については、営業収益は6億28百万香港ドル(前年同期比99.7%)、経常利益は1億46百万香港ドル(前年同期比87.6%)となりました。

タイでは、タイ国内の景気回復の遅れによる消費マインドの低迷が続く中、提携先店舗との共同販促企画や、休眠会員さまへの利用促進策の実施等、カードショッピング取扱高の拡大に努めました。また、顧客基盤の強化を図るため、鉄道乗車券・電子マネー機能を有するICカードと一体となった「AEON Rabbit Member Card」の募集を継続して推進するとともに、映画館をはじめとするレジャー施設での優待特典を開始し、分割払い専用カードの会員さまへの利便性向上に取り組みました。

これらの結果、イオンタナシナップ(タイランド)の連結業績については、営業収益は87億31百万バーツ(前年同期比101.5%)、経常利益は15億69百万バーツ(前年同期比99.3%)となりました。なお、サービス事業を展開するACSサービシング(タイランド)に、イオンタナシナップ(タイランド)の債権管理部門を集約し、重複部門統合による事業運営の効率化を図っております。

マレーシアでは、物品・サービス税導入による消費活動への影響に対応するため、イオングループ店舗において、カード会員さま限定でお買い物が5%割引となる「Thank Youデー」の推進や、家具や家電等の分割払い金利優遇金利の実施による、金融サービス利用の促進に努めました。

さらに、バイクや自動車の分割払いを推進した結果、イオンクレジットサービス(マレーシア)の営業収益は5億4百万リンギット(前年同期比115.7%)、経常利益は1億40百万リンギット(前年同期比101.1%)となりました。

※イオンクレジットサービス(アジア)、イオンクレジットサービス(マレーシア)は決算期を変更しており、上記記載の前期比は、2015年3月1日～8月31日と2014年2月21日～8月20日を単純比較した増減率を記載しております。

これらの結果、海外事業の経常収益は623億36百万円(前年同期比118.4%)、経常利益は113億86百万円(前年同期比104.4%)となりました。

〔環境保全・社会貢献活動〕

当社は、お客さまとともに環境保全・社会貢献活動を積極的に推進し、企業価値を継続的に高めるとともに、よき企業市民として地域社会の発展に貢献できるよう取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては関東から東北にかけて水害をもたらした「関東・東北豪雨」に対する支援活動として、復旧支援募金に加え、住宅取得等にご利用いただける「住宅資金に関する災害復旧支援制度」の導入や、イオンカード支払時期の繰り延べ等、災害に遭われた皆さまへの支援に取り組みました。

海外では、香港、タイ、マレーシアの上場3社を中心に、子どもたちへの学用品贈呈や、学校の建設・修繕を目的とした寄付の実施等、当社が展開するアジア地域における社会貢献活動に努めました。

さらに、国内外において植樹活動に従業員が積極的に参加する等、環境保全活動に一丸となって取り組みました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より519億11百万円減少し、3兆5,375億84百万円となりました。これは、主にカードキャッシング取扱高の拡大等により貸出金合計額が414億77百万円増加した一方で、支払準備金の効率化を図ったこと等により現金預け金が742億81百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債合計額は、前連結会計年度末より561億59百万円減少し、3兆2,083億88百万円となりました。これは、資金調達を目的としたコマーシャルペーパーの発行により473億31百万円増加した一方で、有利子負債の圧縮のため借入金が383億67百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産合計額は、前連結会計年度末より42億48百万円増加し、3,291億96百万円となりました。これは、円高の影響により為替換算調整勘定が22億46百万円減少した一方で、国内の業績好調により利益剰余金が71億37百万円増加したこと等によるものです。

(3) 自己資本比率に関する説明

連結自己資本比率(国内基準)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日) (速報値)
連結自己資本比率	8.1%	7.8%

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成27年5月15日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益、当中間連結会計期間の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	467,726	393,445
コールローン	10,000	—
買入金銭債権	6,649	5,204
有価証券	235,074	239,845
貸出金	1,474,236	1,515,713
割賦売掛金	1,038,221	1,011,799
その他資産	95,533	108,474
有形固定資産	35,774	36,166
無形固定資産	71,138	72,313
のれん	27,064	26,135
その他の無形固定資産	44,074	46,178
繰延税金資産	20,789	21,987
支払承諾見返	183,632	182,750
貸倒引当金	△49,280	△50,114
資産の部合計	3,589,495	3,537,584
負債の部		
預金	1,963,024	1,990,602
買掛金	164,836	150,541
コールマネー	76,300	—
コマーシャル・ペーパー	—	47,331
借入金	591,586	553,219
社債	114,310	124,034
転換社債型新株予約権付社債	90	70
その他負債	145,754	135,799
賞与引当金	2,542	2,780
退職給付に係る負債	3,312	3,260
ポイント引当金	11,590	12,361
利息返還損失引当金	4,848	2,972
その他の引当金	461	320
繰延税金負債	2,256	2,344
支払承諾	183,632	182,750
負債の部合計	3,264,547	3,208,388

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	30,421	30,431
資本剰余金	106,230	106,255
利益剰余金	154,518	161,656
自己株式	△25,144	△25,145
株主資本合計	266,026	273,198
その他有価証券評価差額金	4,243	4,026
繰延ヘッジ損益	△3,468	△3,577
為替換算調整勘定	7,446	5,199
退職給付に係る調整累計額	△539	△491
その他の包括利益累計額合計	7,682	5,157
新株予約権	73	112
非支配株主持分	51,166	50,727
純資産の部合計	324,948	329,196
負債及び純資産の部合計	3,589,495	3,537,584

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	151,164	173,830
資金運用収益	59,835	68,427
(うち貸出金利息)	58,701	67,166
(うち有価証券利息配当金)	853	946
役務取引等収益	78,885	91,969
その他業務収益	4,435	5,079
その他経常収益	8,008	8,353
経常費用	131,687	147,916
資金調達費用	9,746	11,023
(うち預金利息)	1,943	2,130
役務取引等費用	10,261	11,795
その他業務費用	521	425
営業経費	90,466	100,981
その他経常費用	20,690	23,690
経常利益	19,477	25,913
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	243	1,101
固定資産処分損	21	1,022
違約関連損失	218	—
その他の特別損失	3	78
税金等調整前中間純利益	19,233	24,813
法人税、住民税及び事業税	7,789	7,699
法人税等調整額	△3,479	△1,222
法人税等合計	4,309	6,477
中間純利益	14,923	18,335
非支配株主に帰属する中間純利益	3,936	4,225
親会社株主に帰属する中間純利益	10,987	14,109

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	14,923	18,335
その他の包括利益	1,324	△4,373
その他有価証券評価差額金	△306	△225
繰延ヘッジ損益	132	△159
為替換算調整勘定	1,601	△4,035
退職給付に係る調整額	△101	47
中間包括利益	16,248	13,962
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,422	11,585
非支配株主に係る中間包括利益	4,825	2,377

イオンフィナンシャルサービス(株) (8570) 平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,051	104,860	136,270	△145	270,036
会計方針の変更による累積的影響額			△53		△53
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,051	104,860	136,216	△145	269,982
当中間期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	1,250	1,250			2,500
剰余金の配当			△7,225		△7,225
親会社株主に帰属する中間純利益			10,987		10,987
自己株式の取得				△25,000	△25,000
自己株式の処分		△0	△1	2	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	1,250	1,249	3,760	△24,997	△18,737
当中間期末残高	30,301	106,110	139,977	△25,143	251,245

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,027	△2,326	294	△371	1,623	55	35,576	307,291
会計方針の変更による累積的影響額								△53
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,027	△2,326	294	△371	1,623	55	35,576	307,237
当中間期変動額								
転換社債型新株予約権付社債の転換								2,500
剰余金の配当								△7,225
親会社株主に帰属する中間純利益								10,987
自己株式の取得								△25,000
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
持分法の適用範囲の変動								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△309	69	777	△101	435	18	5,013	5,467
当中間期変動額合計	△309	69	777	△101	435	18	5,013	△13,269
当中間期末残高	3,717	△2,257	1,072	△473	2,059	73	40,590	293,968

イオンフィナンシャルサービス(株) (8570) 平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,421	106,230	154,518	△25,144	266,026
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,421	106,230	154,518	△25,144	266,026
当中間期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	10	10			20
剰余金の配当			△6,954		△6,954
親会社株主に帰属する中間純利益			14,109		14,109
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		15			15
持分法の適用範囲の変動			△18		△18
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	10	25	7,137	△0	7,172
当中間期末残高	30,431	106,255	161,656	△25,145	273,198

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,243	△3,468	7,446	△539	7,682	73	51,166	324,948
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,243	△3,468	7,446	△539	7,682	73	51,166	324,948
当中間期変動額								
転換社債型新株予約権付社債の転換								20
剰余金の配当								△6,954
親会社株主に帰属する中間純利益								14,109
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△15	—
持分法の適用範囲の変動								△18
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△217	△108	△2,246	47	△2,524	38	△422	△2,908
当中間期変動額合計	△217	△108	△2,246	47	△2,524	38	△438	4,248
当中間期末残高	4,026	△3,577	5,199	△491	5,157	112	50,727	329,196

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	クレジット	フィー ビジネス	銀行	海外	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
経常収益							
外部顧客への 経常収益	67,928	14,365	16,207	52,663	151,164	—	151,164
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	1,040	6,961	1,061	0	9,064	△9,064	—
計	68,968	21,327	17,268	52,663	160,228	△9,064	151,164
セグメント利益又は損 失(△)	13,654	367	△2,436	10,910	22,496	△3,019	19,477
セグメント資産	1,269,235	90,452	1,435,600	479,278	3,274,568	△128,305	3,146,263
その他の項目							
減価償却費	1,751	2,541	656	2,037	6,987	61	7,048
のれん償却額	89	356	451	14	911	—	911
資金運用収益	24,896	776	7,040	27,418	60,131	△296	59,835
資金調達費用	1,827	168	1,228	6,250	9,474	271	9,746
貸倒引当金繰入額又 は貸倒引当金戻入額 (△)	4,107	269	△203	12,087	16,260	—	16,260
ポイント引当金 繰入額	7,330	176	78	—	7,585	—	7,585
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,207	3,571	474	3,601	19,854	266	20,121

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△3,019百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。

(2) セグメント資産の調整額△128,305百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

イオンフィナンシャルサービス㈱(8570) 平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	クレジット	フィー ビジネス	銀行	海外	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
経常収益							
外部顧客への 経常収益	74,645	17,013	19,835	62,336	173,830	—	173,830
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	822	7,256	2,031	0	10,111	△10,111	—
計	75,467	24,270	21,866	62,336	183,941	△10,111	173,830
セグメント利益又は損 失(△)	16,740	1,918	△226	11,386	29,819	△3,905	25,913
セグメント資産	1,421,929	152,903	1,589,238	549,267	3,713,338	△175,753	3,537,584
その他の項目							
減価償却費	1,716	2,718	829	2,392	7,656	182	7,838
のれん償却額	89	359	451	14	914	—	914
資金運用収益	28,542	877	7,645	31,936	69,002	△574	68,427
資金調達費用	2,222	181	819	7,609	10,832	190	11,023
貸倒引当金繰入額	6,248	750	174	14,786	21,960	—	21,960
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,340	2,698	1,381	2,180	11,601	661	12,263

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△3,905百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。

(2) セグメント資産の調整額△175,753百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 前連結会計年度において、クレジットカードポイントの付与業務を株式会社イオン銀行へ移管したことに伴う管理プロセスの変更により、ポイント引当金繰入額は記載を省略しております。

5. 中間財務諸表(個別)

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,306	2,190
未収入金	959	5,873
未収還付法人税等	1,996	899
その他	203	174
流動資産合計	5,466	9,138
固定資産		
有形固定資産	156	152
無形固定資産	680	841
投資その他の資産		
関係会社株式	302,335	302,966
その他	19,495	20,432
投資損失引当金	—	△587
投資その他の資産合計	321,831	322,810
固定資産合計	322,668	323,805
繰延資産	363	444
資産の部合計	328,499	333,388
負債の部		
流動負債		
短期借入金	49,800	1,800
1年内償還予定の社債	20,000	—
コマーシャル・ペーパー	—	43,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	40	20
未払法人税等	—	127
役員業績報酬引当金	56	39
その他	2,873	4,422
流動負債合計	72,769	49,409
固定負債		
社債	60,000	90,000
転換社債型新株予約権付社債	50	50
その他	12	12
固定負債合計	60,062	90,062
負債の部合計	132,832	139,472

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,421	30,431
資本剰余金		
資本準備金	106,230	106,240
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	106,230	106,240
利益剰余金		
利益準備金	3,687	3,687
その他利益剰余金		
別途積立金	63,995	63,995
繰越利益剰余金	13,849	11,639
利益剰余金合計	81,531	79,321
自己株式	△25,144	△25,145
株主資本合計	193,039	190,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,554	2,956
評価・換算差額等合計	2,554	2,956
新株予約権	73	112
純資産の部合計	195,667	193,916
負債及び純資産の部合計	328,499	333,388

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益	12,062	11,494
営業費用		
販売費及び一般管理費	4,142	5,650
営業費用合計	4,142	5,650
営業利益	7,919	5,843
営業外収益	109	109
営業外費用	462	515
経常利益	7,566	5,437
特別損失	—	587
税引前中間純利益	7,566	4,849
法人税、住民税及び事業税	47	133
法人税等調整額	125	△27
法人税等合計	173	106
中間純利益	7,392	4,743

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	29,051	104,860	0	104,860	3,687	75,995	4,834	84,517
当中間期変動額								
転換社債型新株予約権付社債の転換	1,250	1,250		1,250				
剰余金の配当							△7,225	△7,225
中間純利益							7,392	7,392
別途積立金の取崩						△12,000	12,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0			△1	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	1,250	1,250	△0	1,249	—	△12,000	12,165	165
当中間期末残高	30,301	106,110	—	106,110	3,687	63,995	17,000	84,682

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△145	218,283	1,973	1,973	55	220,311
当中間期変動額						
転換社債型新株予約権付社債の転換		2,500				2,500
剰余金の配当		△7,225				△7,225
中間純利益		7,392				7,392
別途積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△25,000	△25,000				△25,000
自己株式の処分	2	0				0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			153	153	18	171
当中間期変動額合計	△24,997	△22,332	153	153	18	△22,160
当中間期末残高	△25,143	195,951	2,126	2,126	73	198,151

イオンフィナンシャルサービス(株) (8570) 平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

当中間会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	30,421	106,230	—	106,230	3,687	63,995	13,849	81,531
当中間期変動額								
転換社債型新株予約権付社債 の転換	10	10		10				
剰余金の配当							△6,954	△6,954
中間純利益							4,743	4,743
別途積立金の取崩								—
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	10	10	—	10	—	—	△2,210	△2,210
当中間期末残高	30,431	106,240	—	106,240	3,687	63,995	11,639	79,321

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△25,144	193,039	2,554	2,554	73	195,667
当中間期変動額						
転換社債型新株予約権付社債 の転換		20				20
剰余金の配当		△6,954				△6,954
中間純利益		4,743				4,743
別途積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)			401	401	38	440
当中間期変動額合計	△0	△2,191	401	401	38	△1,750
当中間期末残高	△25,145	190,848	2,956	2,956	112	193,916

- (4) 中間財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記(個別))
該当事項はありません。